

かかる多くの国民健康保険料(超)をなんとかして。各地でNO-1へ年度の保険料決定通知が届く中、住民の悲鳴が上がりついでます。東京23区は引き上げ幅が大きく、あります投票の東京都議選では国保料引き下げが大争点の一つです。保険料を滞納し保険証を取り上げられた医療機関にかかれない人が後を絶たないことは、「国民皆保険」の大本を搖るが異常事態であり、金額的な大問題です。普通に保険料が払え、安心して医者にかかります。國保にするため、都民の審判は大きな意義があります。

## 主張

最近約20年でみると23区の高騰が目立ります。給与収入40万円の夫婦で子供2人の4人

### 引き下げる声を東京から

世帯の1つの年度の国保料は16万円でした。それが17年度は2・6倍の41万円になりました。23区(人口の300万人)は国保料を統一して決めています。人口100万人以上の都市で出べると最も高い上昇幅です。99年に低い方か

していいます。東京23区の場合、17年度は一人当たり年間平均11万9千円の保険料になります。16年度と比べるヒートアップ、過去10年間で最大規模です。最近約20年でみると23区の高騰が目立ります。給与収入40万円の夫婦で子供2人の4人

していきます。東京23区の場合、17

年度には高位2番目と記録に逆転する事態です。都内の市町村でも高い保険料は深刻です。

現在の国保の加入世帯は、非正規労働者や年金生活者、無職の人々が8割を占め、他の公的医療保険と比べて低所得化する構造的問題を抱えています。保険料を抑える

世帯は2割を超え全

国保料の結果、都内の滞納

率は2割を超えて、国保料値下げは、直ちに一人一人万円下げを

していきます。東京23区の場合は高位2番目と記録に逆転する事態です。都内の市町村でも高い保険料は深刻です。

国保の悪政から暮らしを守る政治を下すとともに、暮らしを最優先でやる確かな議席を増やしていく「都政」を推進してきた国政・公

費支出をやむなし削減せねばなりません。狙ったものです。その直前の都議選で、国保料引き下げを求める審

議を下すとともに、暮らしを最優

先でやる確かな議席を増やしていく

がどうしても必要です。

裁として行われる保険証取り上げも多

いためには、国や自治体が公費を投

入する事が不可欠です。しかし、な受診ができる、手遅れで命を落とす。こんな悲劇を引き起こす

社会保険費カットを進めると

れば都の責任で直ちに実現できます。そのため、国や自治体が公費を投

入する事に、道がひらけます。日本共産党の勝利で、大型開発優先の都政を住民本位に転換することが急務です。東京で

国保や福祉の施策が前進すれば、

全国の自治体にも影響し、社会保

障は変わります。首都の有権者の

判断は、より重要です。